

業績の概要と分析

連結決算の概要

平成17年度の三井住友フィナンシャルグループ連結決算の概要は以下のとおりとなりました。

Ⅰ 業績

平成17年度連結決算は、連結子会社162社(国内114社・海外48社)、持分法適用会社63社(国内36社・海外27社)を対象としています。

平成17年度連結決算は、投資信託・個人年金保険販売等の顧客の運用関連手数料等の増加により役務取引等利益が前年度比1,034億円増加したことを主因に、連結粗利益が同651億円増加して2兆901億円となりました。この連結粗利益に、営業経費、不

良債権処理額、株式等損益等を加減した経常利益は、前年度に当社銀行子会社である三井住友銀行において、不良債権処理問題の完全決着を図るべく、引当の一段の強化等のバランスシートのクリーンアップを実施したこと等による不良債権処理額の大幅な減少等により、同9,938億円増益の9,635億円となりました。またこれに、特別損益及び法人税等を加減した当期純利益は、同9,210億円増益の6,868億円となりました。

連結子会社・持分法適用会社数

(単位 社)

	平成17年3月末	平成18年3月末	増減
連結子会社数	167	162	5
持分法適用会社数	53	63	10

損益の状況

(金額単位 百万円)

	平成16年度	平成17年度	増減	
連結粗利益	2,024,990	2,090,149	65,159	
資金利益	1,171,342	1,161,607	9,735	
信託報酬	2,609	8,631	6,022	
役務取引等利益	516,109	619,591	103,482	
特定取引利益	144,387	32,807	111,580	
その他業務利益	190,540	267,511	76,971	
営業経費	852,715	853,796	1,081	
不良債権処理額	1,196,797	333,571	863,226	
貸出金償却	759,399	69,355	690,044	
個別貸倒引当金繰入額	493,947	45,047	448,900	
一般貸倒引当金繰入額	201,216	120,078	321,294	
その他	144,666	99,091	45,575	
株式等損益	101,918	47,119	149,037	
持分法による投資損益	27,142	31,887	4,745	
その他	69,005	18,233	87,238	
経常利益(は経常損失)	30,293	963,554	993,847	
特別損益	78,242	79,807	158,049	
うち減損損失	/	12,303	12,303	
うち償却債権取立益	1,032	31,584	30,552	
税金等調整前当期純利益(は税金等調整前当期純損失)	108,535	1,043,362	1,151,897	
法人税、住民税及び事業税	30,638	69,818	39,180	
還付法人税等	8,869	—	8,869	
法人税等調整額	52,912	226,901	173,989	
少数株主利益	50,983	59,800	8,817	
当期純利益(は当期純損失)	234,201	686,841	921,042	
与信関係費用	+	1,196,797	301,987	894,810
<参考> 連結業務純益(金額単位 億円)	10,144	12,254	2,110	

(注) 1. 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + 信託報酬 + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)
 2. 平成17年度より償却債権取立益を与信関係費用に含めております。
 3. 連結業務純益 = 三井住友銀行業務純益(一般貸倒引当金繰入前) + 他の連結会社の経常利益(臨時要因調整後) + 持分法適用会社経常利益 × 持分割合 - 内部取引(配当等)

また、預金残高は、平成17年3月末比2兆3,592億円増加して70兆8,341億円となり、譲渡性預金残高は、同46億円減少して2兆7,086億円となりました。

一方、貸出金残高は、平成17年3月末比2兆4,673億円増加して57兆2,672億円、有価証券残高は、同1兆2,721億円増加して25

兆5,058億円となりました。

資本勘定(純資産)は、当期純利益の計上、その他有価証券評価差額金の増加、公募増資及び自己株式の売出しによる資本調達等により、平成17年3月末比1兆6,786億円増加して4兆4,543億円となりました。

資産・負債・資本勘定

(金額単位 百万円)

	平成17年3月末	平成18年3月末	増減
資産	99,731,858	107,010,575	7,278,717
うち貸出金	54,799,805	57,267,203	2,467,398
うち有価証券	24,233,701	25,505,861	1,272,160
負債	95,934,927	101,443,151	5,508,224
うち預金	68,474,861	70,834,125	2,359,264
うち譲渡性預金	2,713,270	2,708,643	4,627
少数株主持分	1,021,203	1,113,025	91,822
資本勘定	2,775,728	4,454,399	1,678,671

II 有価証券の評価損益

平成18年3月末の有価証券の評価損益は、平成17年3月末比6,480億円増加して1兆3,427億円の評価益となりました。このうち資本直入の対象となる「その他有価証券(含むその他の金銭の信託)」の評価損益は、同6,770億円増加して1兆3,735億円の評

価益となりました。

「その他有価証券」の評価益が増加しているのは、株式相場の上昇により株式の評価損益が平成17年3月末比9,976億円増加したことが主な要因であります。

有価証券の評価損益

(金額単位 百万円)

	平成17年3月末			平成18年3月末			
	評価損益	評価損益		評価損益	評価損益		評価損
		評価益	評価損		平成17年3月末比	評価益	
満期保有目的	1,818	2,114	3,933	30,781	28,963	580	31,361
その他有価証券	696,339	801,356	105,017	1,373,337	676,998	1,771,170	397,833
株式	705,053	750,480	45,426	1,702,690	997,637	1,722,129	19,438
債券	14,961	34,971	20,010	297,233	312,194	988	298,222
その他	23,675	15,903	39,579	32,120	8,445	48,052	80,172
その他の金銭の信託	204	300	95	209	5	209	—
合計	694,724	803,771	109,046	1,342,765	648,041	1,771,960	429,195
株式	705,053	750,480	45,426	1,702,690	997,637	1,722,129	19,438
債券	12,621	36,554	23,932	328,288	340,909	1,294	329,583
その他	22,950	16,735	39,686	31,636	8,686	48,535	80,172

(注) 1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金並びに「買入金銭債権」中の商品投資受益権等も含めております。

2. 株式については主に期末日前1カ月の平均時価に、それ以外は期末日の時価に基づいております。

3. 「その他有価証券」及び「その他の金銭の信託」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得原価(又は償却原価)との差額を計上しております。

なお、平成17年3月末の「その他有価証券」の評価損益のうち、時価ヘッジの適用により収益に計上した額が469百万円、組込デリバティブを区別して測定することが出来ない複合金融商品について、当該複合金融商品全体の評価差額を収益に計上した額が82百万円ありますので、資本直入処理の対象となる額は、551百万円控除されます。また、平成18年3月末の「その他有価証券」の評価損益のうち、時価ヘッジの適用により費用に計上した額が3,193百万円ありますので、資本直入処理の対象となる額は、同額加算されます。

III 連結自己資本比率

平成18年3月末の連結自己資本比率(第一基準)は、12.39%となりました(詳細は130ページの「自己資本比率」をご参照ください)。

自己資本比率の分子となる自己資本は、当期純利益の計上、公募や第三者割当の方法による新株式の発行及び当社株式の売出し

による資本増強等により、平成17年3月末比2兆742億円増加して8兆943億円となりました。また分母となるリスク・アセットは、住宅ローンや中堅・中小企業向け無担保貸出及び海外での貸出の増加等により、同4兆7,697億円増加して65兆3,223億円となりました。

連結自己資本比率(第一基準)の状況

(金額単位 百万円)

	平成17年3月末	平成18年3月末	増減
Tier 1(基本的項目)	3,262,250	4,645,905	1,383,655
Tier 2(補完的項目)のうち自己資本への算入額)	3,262,250	4,067,736	805,486
控除項目	504,430	619,279	114,849
自己資本 計	6,020,069	8,094,361	2,074,292
リスク・アセット	60,552,620	65,322,349	4,769,729
自己資本比率	9.94%	12.39%	2.45%

IV 配当政策

当社は、銀行持株会社としての公共性に鑑み、健全経営確保の観点から、当社グループ全体の内部留保の充実に留意しつつ、グローバルスタンダードに基づく株主重視の考え方に則って利益配分を行う方針であります。

当期の期末配当につきましては、当社グループ全体の内部留保

の水準を勘案し、社外流出を抑制して自己資本の充実を図る必要があることから、普通株式は前期末と同じく1株当たり3,000円といたしました。また、各種優先株式は、それぞれ所定の金額といたしました。

なお、中間配当は実施しておりません。



単体決算の概要

平成17年度の三井住友銀行単体決算の概要は以下のとおりとなりました。

I 業績

平成17年度は、業務粗利益が前期比291億円増加の1兆5,520億円、経費(除く臨時処理分)が40億円増加の5,864億円となりました。これにより、業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額)は、前期比250億円増加して9,655億円となりました。

この業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額)に、不良債権処理額、株式等損益などの臨時的な損益を加えた後の経常利益は、7,209億円となりました。

これに、特別損益及び法人税等の税負担を加減した当期純利益は、前期比6,563億円増益の5,195億円となりました。

II 損益の状況

業務粗利益

業務粗利益は、前期比291億円増加の1兆5,520億円となりました。これは、資金利益が米ドル金利の上昇等から国際業務部門の

外貨バンキング収益が減益となったこと等により前期比179億円減少したものの、投資信託・個人年金保険販売及び証券仲介業務等の顧客の運用関連手数料等が増加したこと等により役務取引等利益が前期比685億円増加したことが主な要因であります。

経費

経費(除く臨時処理分)は、前期比40億円増加して5,864億円となりました。これは、既存業務については引き続き人員や事務システム関連経費等の合理化等による削減を進めていく一方、重点分野に対する積極的投資に伴い物件費が増加したことが主な要因であります。

業務純益

以上の結果、平成17年度の業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額)は、前期比250億円増加して9,655億円となりました。

業務純益

(金額単位 百万円)

	平成16年度	平成17年度	増減
資金利益	972,506	954,544	17,962
信託報酬	2,609	8,626	6,017
役務取引等利益	298,076	366,675	68,599
特定取引利益	131,579	11,937	119,642
その他業務利益	118,088	210,248	92,160
業務粗利益 (除く国債等債券損益)	1,522,861 (1,544,452)	1,552,033 (1,562,354)	29,172 (17,902)
国内業務粗利益	1,182,811	1,266,488	83,677
国際業務粗利益	340,049	285,545	54,504
経費(除く臨時処理分)	582,365	586,459	4,094
人件費	204,146	192,359	11,787
物件費	341,534	360,720	19,186
税金	36,684	33,379	3,305
業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額) (除く国債等債券損益)	940,495 (962,086)	965,573 (975,894)	25,078 (13,808)
一般貸倒引当金繰入額	351,477	154,980	506,457
業務純益	1,291,972	810,593	481,379

[参考]

業務部門別業績

(金額単位 億円)

業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額)	個人部門	法人部門	企業金融部門	国際部門	市場営業部門	本社管理	合計
平成17年度	1,556	4,875	1,654	655	2,013	1,097	9,656
前年度比	+293	92	129	+179	36	+36	+251

(注)1. 前年度比は金利影響・為替影響等を除いた行内管理ベースであります。

2. 「本社管理」内訳：(1)優先証券コスト・劣後調達コスト、(2)自己資本運用益、(3)部門間の調整 等

臨時損益(不良債権処理等)

臨時損益は、前期比大幅に改善し896億円の損失となりました。これは、前期にバランスシートのクリーンアップの総仕上げとして将来リスクへの対応力強化の観点から不良債権に係る財務上の一段の手当てを実施したこと等から、不良債権処理額が前期比1兆1,997億円減少したことが主な要因であります。

なお、臨時損益に計上された不良債権処理額1,065億円に一般貸倒引当金繰入額及び償却債権取立益を加えた与信関係費用は、2,309億円となりました。不良債権処理及び不良債権の開示額については、44ページ以降の「不良債権の現状」をご覧ください。

経常利益

以上の結果、経常利益は前期比7,926億円増益の7,209億円となりました。

特別損益

特別損益は、前期比541億円増益の257億円の利益となりました。

当期純利益

法人税、住民税及び事業税については、135億円となりました。また税効果会計による法人税等調整額は2,136億円となりました。これらの結果、当期純利益は前期比6,563億円増益の5,195億円となりました。

経常損益・当期純損益

(金額単位 百万円)

	平成16年度	平成17年度	増減
業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額)	940,495	965,573	25,078
一般貸倒引当金繰入額	351,477	154,980	506,457
貸出金償却	697,941	12,650	685,291
個別貸倒引当金繰入額	474,155	15,825	458,330
貸出債権売却損等	138,052	79,659	58,393
特定海外債権引当勘定繰入額	3,828	1,575	2,253
うち不良債権処理額	1,306,320	106,560	1,199,760
株式等売却益	113,059	70,085	42,974
株式等売却損	4,206	13,367	9,161
株式等償却	227,580	31,257	196,323
うち株式等損益	118,727	25,460	144,187
臨時損益	1,363,653	89,659	1,273,994
経常利益(は経常損失)	71,680	720,933	792,613
うち動産不動産処分損益	12,495	1,457	13,952
うち減損損失	/	6,300	6,300
うち償却債権取立益	181	30,605	30,424
うち退職給付会計基準変更時差異償却	16,001	—	16,001
特別損益	28,398	25,739	54,137
法人税、住民税及び事業税	6,379	13,512	7,133
還付法人税等	8,184	—	8,184
法人税等調整額	38,579	213,639	175,060
当期純利益(は当期純損失)	136,854	519,520	656,374
与信関係費用	954,843	230,935	723,908

(注)平成17年度より償却債権取立益を与信関係費用に含めております。

III 資産・負債・資本勘定の状況

資産

銀行単体の総資産は平成17年3月末比6兆3,136億円増加して、97兆4,434億円となりました。資産が増加したのは、住宅ローンや中堅・中小企業向け無担保貸出の増加及び海外での貸出の増加等により貸出金が同1兆7,899億円増加したこと、外国証券を主としたその他の証券の増加及び株価の上昇による株式の増加に伴い有価証券が同1兆5,258億円増加したことに加え、金利動向を踏まえたオペレーションにより債券貸借取引支払保証金が同1兆3,883億円増加したことが主な要因であります。

負債

負債は、平成17年3月末比5兆4,316億円増加して、93兆

8,086億円となりました。負債が増加したのは、効率的な資金調達のため売渡手形が同2兆5,254億円増加したことに加え、流動性預金の増加により預金が同2兆2,824億円増加したことが主な要因であります。

資本勘定

資本勘定(純資産)は、平成17年3月末比8,820億円増加して3兆6,347億円となりました。資本勘定が増加したのは、当期純利益の計上等により利益剰余金が増加したことに加え、株価の上昇等により、その他有価証券評価差額金が増加したことが主な要因であります。

資産・負債・資本勘定

(金額単位 百万円)

	平成17年3月末	平成18年3月末	増減
資産	91,129,776	97,443,428	6,313,652
うち貸出金	50,067,586	51,857,559	1,789,973
うち有価証券	23,676,696	25,202,541	1,525,845
負債	88,377,041	93,808,652	5,431,611
うち預金	62,788,328	65,070,784	2,282,456
うち譲渡性預金	2,803,299	3,151,382	348,083
資本勘定	2,752,735	3,634,776	882,041

IV 有価証券の評価損益

平成18年3月末の有価証券の評価損益は、平成17年3月末比8,431億円増加して1兆5,532億円の評価益となりました。このうち、資本直入の対象となる「その他有価証券(含むその他の金銭

の信託)」の評価損益は、株価の上昇等により、同6,648億円増加して1兆3,164億円の評価益となりました。

有価証券の評価損益

(金額単位 百万円)

	平成17年3月末			平成18年3月末			
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	平成17年3月末比	評価益	評価損
満期保有目的	1,844	2,089	3,933	30,782	28,938	577	31,359
子会社・関連会社株式	60,343	60,690	347	267,575	207,232	270,285	2,710
その他有価証券	651,385	750,143	98,757	1,316,206	664,821	1,695,589	379,383
株式	667,326	708,643	41,317	1,632,404	965,078	1,649,881	17,476
債券	7,700	27,343	19,642	282,254	289,954	727	282,981
その他	23,641	14,155	37,797	33,943	10,302	44,980	78,924
その他の金銭の信託	204	300	95	209	5	209	—
合計	710,088	813,222	103,133	1,553,208	843,120	1,966,661	413,453
株式	727,669	769,333	41,664	1,899,979	1,172,310	1,920,166	20,186
債券	5,360	28,925	23,565	313,307	318,667	1,033	314,341
その他	22,941	14,963	37,904	33,463	10,522	45,460	78,924

(注)1.「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金並びに「買入金銭債権」中の商品投資受益権も含めております。

2.株式のうち子会社・関連会社株式に該当しないものについては期末日前1カ月の平均時価に、それ以外は期末日の時価に基づいております。

3.「その他有価証券」及び「その他の金銭の信託」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得原価(又は償却原価)との差額を計上しております。

なお、平成17年3月末の「その他有価証券」の評価損益のうち、時価ヘッジの適用により収益に計上した額が469百万円、組込デリバティブを区別して測定することが出来ない複合金融商品について、当該複合金融商品全体の評価差額を収益に計上した額が82百万円ありますので、資本直入処理の対象となる額は、551百万円控除されます。また、平成18年3月末の「その他有価証券」の評価損益のうち、時価ヘッジの適用により費用に計上した額が3,193百万円ありますので、資本直入処理の対象となる額は、同額加算されます。

繰延税金資産(三井住友銀行単体)

I 繰延税金資産の計上額

繰延税金資産は、将来の税金負担額を軽減する効果を合理的に見積り資産計上したものです。その計上に当たっては、「税効果会計に係る会計基準」(平成10年10月30日企業会計審議会)及びこれに関連する実務指針に則り、繰延税金資産の回収可能性の判断を行っております。また、「主要行の監査に対する監査人の厳正な対応について」(平成15年2月24日日本公認会計士協会)の趣旨も十分に踏まえて、引き続き財務の健全性の観点から、より一層の保守的な対応をしております。

平成18年3月末における銀行単体の繰延税金資産の計上額は、平成17年3月末比5,260億円減少して9,762億円となりました。これは税引前当期純利益の計上等により繰延税金資産を着実に回収したことに加え、堅調な株式相場によるその他有価証券の評価益の増加により対応する繰延税金負債が増加したことが主な要因であります。なお、保守的に資産計上しなかった繰延税金資産残高(評価性引当額)は5,046億円であります。

(金額単位 億円)

<参考>
一時差異等残高
平成18年3月末

		平成18年3月末	平成17年3月末比	平成17年3月末	
繰延税金資産合計	-	15,727	2,531	18,258	
繰延税金資産小計	2	20,773	3,018	23,791	50,905
貸倒引当金	3	2,507	647	3,154	6,170
貸出金償却	4	1,702	3,919	5,621	4,189
有価証券有税償却	5	4,477	853	5,330	11,019
退職給付引当金	6	744	25	769	1,832
減価償却限度超過額	7	65	+4	61	160
その他有価証券評価差額金	8	—	—	—	—
税務上の繰越欠損金	9	10,874	+2,646	8,228	26,542
その他	10	404	224	628	993
評価性引当額	11	5,046	487	5,533	
繰延税金負債	12	5,965	+2,729	3,236	14,680
退職給付信託設定益	13	516	1	517	1,271
その他有価証券評価差額金	14	5,362	+2,717	2,645	13,197
その他	15	87	+13	74	212
繰延税金資産の計上額	-	9,762	5,260	15,022	
14行目の繰延税金負債相当額 ^(注)	17	5,362	2,717	2,645	13,197
上記以外	18	15,124	2,543	17,667	37,000

実効税率	19	40.63%	—	40.63%
------	----	--------	---	--------

(注) 繰延税金資産は、その他有価証券評価差額がネット評価差益の場合に計上される繰延税金負債と相殺表示されますが、繰延税金資産の回収可能性の判断に当たっては、この繰延税金負債と相殺される前の繰延税金資産残高が判断対象となります(「その他有価証券」の評価差額及び「固定資産」の減損損失に係る税効果会計の適用における監査上の取扱い)(日本公認会計士協会監査委員会報告第70号)。

II 繰延税金資産の計上根拠

計上基準：実務指針の例示区分の4号但書を適用

- (イ) 当行には重要な税務上の繰越欠損金が存在しますが、これは、デフレ環境が持続する中で、財務の健全性を早期に向上させるべく、以下のバランスシート改善策を実施した結果発生したものであり、非経常的な特別の原因に起因したものであると判断されます。従って、実務指針^(注1)5(1)の例示区分の4号但書に則り、将来の合理的な見積り可能期間(おおむね5年)内の課税所得見積額を限度として繰延税金資産を計上しております。
- (a) 不良債権処理
「金融機関等の経営の健全性確保のための関係法律の整備に関する法律」(平成8年6月)による「早期是正措置」の導入(平成10年度)により、自己査定に基づいて償却・引当を行う体制を整備しました。
その後、景気低迷の長期化、国内外の経済環境が不透明感を増す中で、資産劣化リスクへの対応力を高めるべく引当強化等の不良債権処理を積極的に実施しました。
また、平成14年10月に出された「金融再生プログラム」に基づき、平成16年度までに不良債権比率を半減すべく最終処理を加速させた結果、平成16年上期中に半減目標を前倒しで達成しました。これらの過程等で、不良債権有税処理残高^(注2)が積み上がりましたが、無税化も順調に進んでおります。この結果、不良債権有税処理残高は、平成18年3月末時点で約1兆400億円に達しております。
- (b) 株式含み損処理
株価の大幅かつ継続的な下落を踏まえ、株価変動リスクの削減、平成13年度に導入決定された株式保有制限の早期達成に向け、保有株式の圧縮を促進しました。
平成14年度に、保有株式の売切りによる約1兆1,000億円の簿価圧縮を実施するとともに、減損処理及び合併差益を活用した処理により、保有株式の含み損約1兆2,000億円を一挙的に処理しました。その結果、平成14年度末時点で株式保有制限を前倒しで達成しました。
こうした施策の影響により、有価証券有税償却残高^(注2)は一時的に高水準となりましたが(平成11年3月末の約1,000億円 平成15年3月末の約1兆5,000億円)、売却等により無税化も着実に進んでおります(平成18年3月末の有価証券有税償却残高：約1兆1,000億円)。
- (ロ) 上記要因により、平成18年3月末時点の税務上の繰越欠損金^(注2)は約2兆6,500億円となっておりますが、今後発生する課税所得によって、繰越期限までに確実に解消される見込みであります。なお、過去において、重要な税務上の繰越欠損金の繰越期限切れは発生しておりません。

(注1) 「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査委員会報告第66号)

(注2) 前ページ表中の「一時差異等残高」に対応する計数であります。

<参考1> 実務指針の例示区分の4号の概要((b)が4号但書)

- (a) 期末時点で重要な税務上の繰越欠損金がある会社等については、原則として翌期の課税所得見積額の範囲内で、かつ翌期の一時差異等のスケジュールリングが出来る部分の繰延税金資産を回収可能性ありと判断する。
- (b) 但し、事業リストラ、法令等の改正などによる非経常的な特別の原因により繰越欠損金等が生じた場合には、将来の合理的な見積り可能期間(おおむね5年)内の課税所得を限度として、かつ当該期間内の一時差異等のスケジュールリングが出来る部分の繰延税金資産を回収可能性ありと判断する。

将来の課税所得見積り可能期間：5年

今後5年間の調整前課税所得の見積り累計額

		(金額単位 億円)
		今後5年間の 見積り累計額
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1	52,050
A 税引前当期純利益	2	33,858
B 申告調整額(除く平成18年3月末一時差異の解消額)	3	6,805
C 調整前課税所得(A+B)	4	40,663
		↓
調整前課税所得に対応する繰延税金資産額	5	16,521

【基本的な考え方】

- (1) 有税残高等の一時差異の解消見込年度をスケジュールリング
- (2) 今後5年間の調整前課税所得を保守的に見積り公表済みの経営健全化計画(～平成20年度)を基礎とし、平成22年度までの収益計画を合理的に見積る
上記計画計数に対し、将来予測の不確実性を勘案し、一定のストレス(減額調整)を付加
上記収益計画に対応する申告調整額を加算し、調整前課税所得を算出
- (3) 上記により回収可能と判断される額に実効税率を乗じた額を、繰延税金資産として計上

<参考2> 過去5年間の法人税確定申告所得(繰越欠損金控除前)実績

(金額単位 億円)

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
確定申告所得(繰越欠損金控除前)	2,419	7,455	14,378	3,172	6,528

(注) 1. 「確定申告所得(繰越欠損金控除前)」=「各年度の調整前課税所得」-「各年度における一時差異の無税化額」

2. 法人税の確定申告は6月末に行うため、平成17年度は決算時点での見積り計数であります。

3. 上記計数は、実務指針の例示区分の4号但書に規定する「非経常的な特別の原因」を含んでおりますが、これを除けば各期とも課税所得を計上しております。